

施設カルテ

平成29年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	80080				3.利用用途別分類	医療保健福祉施設					
2.施設名	宮崎市夜間急病センター内科・外科				4.利用圏域別分類	広域・市域					
5.所在地(町名・番地)	新別府町738-1				15.設置根拠法令						
6.バス停					16.設置条例	宮崎市夜間急病センター条例					
7.開設年月日	昭和59年4月1日				17.市の計画	機能移転を計画中					
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(公益社団法人 宮崎市郡医師会)				18. 外観						
9.指定管理期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日										
10.用途地域	その他										
11.財産区分											
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	夜間の救急患者の医療を確保するため、宮崎市郡医師会を指定管理者に定め、宮崎市郡医師会病院において宮崎市夜間急病センター内科・外科を開設している。				19. 内部						
13.主な利用者	市民(市民以外も利用可能)										
14.利用者駐車可能台数	9台				20.避難所の指定(標高)	— 3.80 m					
22. 土地情報	土地面積	0.00 m <sup>2</sup>				24. 建物情報	総延床面積	431.80 m <sup>2</sup>			
	現況地目						取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>					建築年(主たる建物)	—			
23. 利用情報	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算		法定点検(主たる建物)	未対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	民間物件				
	利用者数	11,366	102.9	11,044	—	借受面積	431.80 m <sup>2</sup>				
	開館日数	365	99.7	366	—	耐震対応(主たる建物)	—				
利用率	31	103.3	30	—	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>					
25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算		26. 支出	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	129,972	107.5	120,885	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	4,645	102.9	4,514	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	3,697	105.7	3,498	—
	その他③	129,972	107.5	120,885	—		事業のコスト	198	74.4	266	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	270,347	101.9	265,380	—		指定管理者の支出計⑨	271,340	102.7	264,167	—
	指定管理料⑥	270,347	101.9	265,380	—		施設のコスト	32,599	103.4	31,530	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	42,183	96.6	43,649	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	196,558	104.0	188,988	—		
収入合計⑦	400,319	103.6	386,265	—	支出合計⑩	275,985	102.7	268,681	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—				28.工事請負費・修繕費	253 — 0					
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	129,972	107.5	120,885	—	31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	145,020	97.3	149,009	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	△ 993	△ 81.9	1,213	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	53 94.7 55					
32.施設所管課	保健医療課				33.施設主管課	保健医療課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	80080	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設					
2.施設名	宮崎市夜間急病センター内科・外科	4.利用圏域別分類	広域・市域					
5.基礎評価								
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		C					
	品質評価の評価(偏差値)		54.7					
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		44.5					
①品質評価	バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均		
			築年数(棟平均)		年		年	
			劣化度点数(棟平均)	0.000	件	59.5	1.900	件
			耐震対応(棟平均)		点			点
			クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
			バリアフリー未対応(棟平均)	1.000	件	49.3	0.900	件
			評価値		54.7			
②供給評価		指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均		
			日あたり利用者数		人		人	
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人	
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台	
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人	
			市負担額千円当たりの利用量					
			評価値		#DIV/0!			
③財務評価	建物1㎡当たり市負担額の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均		
			市負担割合	52.550	%	50.0	52.580	%
			市負担額(ソフト)前年度比	97.200	%	54.9	137.067	%
			建物1㎡当たりの市負担額	335.850	千円	28.7	103.969	千円
			土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
			利用量当たりの市負担額		千円			千円
			評価値		44.5			
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)				

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)		平成29年度	
台帳番号	80080	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名	宮崎市夜間急病センター内科・外科	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	基礎評価:C(品質評価:平均点以上、財務評価:平均点未満) 当該事業は、指定管理者が有する宮崎市郡医師会病院内で行っているものであり、病院の管理のもと施設の品質は保たれている。しかし、診療報酬などの収入が減少した一方で、指定管理料を含めた支出が増加していることから財務評価は平均点未満となっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】「バリアフリー未対応(棟平均)」 【原因】出入口等に誘導用床材が設けられていないため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】「建物1㎡当たりの市負担額」 【原因】当該事業は宮崎市郡医師会病院1階の一部を借り受けて実施しており、光熱水費、通信運搬費、医療機器保守委託料等について、面積の按分率・使用時間の按分率により指定管理料を積算しているため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	近隣の市町には夜間を通して初期救急患者を受け入れる施設はない。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市発達支援センター、宮崎市歯科福祉センター、東部市民サービスコーナー、環境業務課東部事務所、中央卸売市場、楳北小学校ほか	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市総合福祉保健センター、宮崎市総合発達支援センター、宮崎市養護老人ホーム「清流園」、宮崎市高岡デイサービスセンター、宮崎市保健所・中央保健センター、宮崎市夜間急病センター小児科	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県保健所、県立宮崎病院、宮崎大学附属病院ほか	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし	
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	大型ショッピングセンターの北側に位置し、市街地からのバス路線が確保されているなど、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	民間施設の借り上げのため非該当	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	本施設は、夜間における初期救急患者の医療の確保を目的として設置されているものであり、近隣の市町には同じ規模の施設はない。また、運営経費については、広域市町(国富町・綾町・西都市・高鍋町・新富町・川南町)で負担しており、近隣市町にとっても重要な医療施設である。今後、広域市町以外の市町村についても、利用状況に応じた負担金徴収について研究していく。	

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	80080	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名	宮崎市夜間急病センター内科・外科	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「処分」、機能の評価(案)は「移転」とする。 宮崎市郡医師会病院は、西インターチェンジ周辺防災支援拠点整備事業に伴い、平成32年度に移転を予定している。そのため、宮崎市郡医師会病院の中に設置している宮崎市夜間急病センター内科・外科についても、その機能の移転に向けて関係機関と協議を進めていく。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	処分(廃止)	
16	建物の評価(案)の理由	平成32年度に予定されている宮崎市郡医師会病院の移転に伴い、病院の中に設置している宮崎市夜間急病センター内科・外科の機能も移転を予定しているため。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	なし	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	移転	
19	機能の評価(案)の理由	宮崎市郡医師会病院は、西インターチェンジ周辺防災支援拠点整備事業に伴い、平成32年度に移転を予定している。そのため、宮崎市郡医師会病院の中に設置している宮崎市夜間急病センター内科・外科についても、その機能の移転に向けて関係機関と協議を進めていく。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	指定管理料に含まれる「施設に係るコスト」及び「事業運営に係るコスト」について、指定管理者との協議を図り、市負担額の削減に取り組む。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用(例・休日の駐車場の有料化)などにより、新たな収入を確保する。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

## (2) 施設評価シート

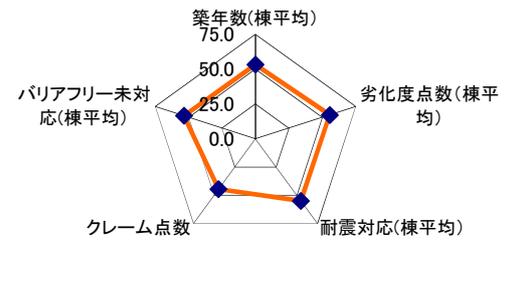
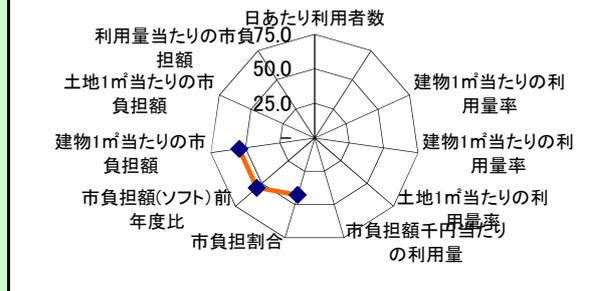
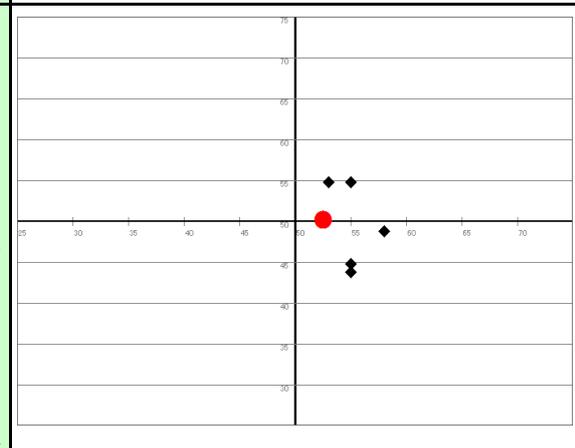
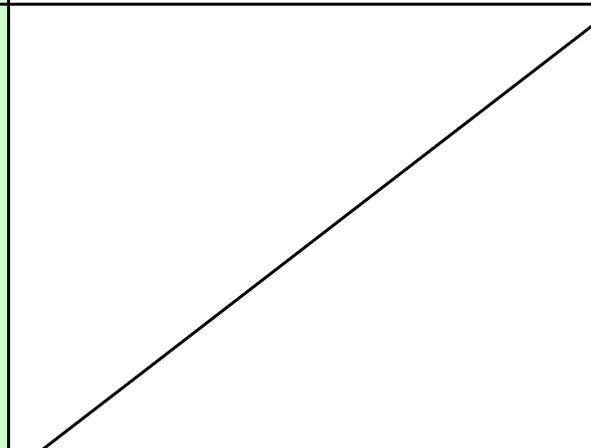
施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	80080	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名	宮崎市夜間急病センター内科・外科	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「処分」、機能の評価は「移転」とする。 宮崎市郡医師会病院は、西インターチェンジ周辺防災支援拠点整備事業に伴い、平成32年度に移転を予定している。そのため、宮崎市郡医師会病院の中に設置している宮崎市夜間急病センター内科・外科についても、その機能の移転に向けて関係機関と協議を進めていく。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	処分(廃止)	
28	建物の評価の理由	平成32年度に予定されている宮崎市郡医師会病院の移転に伴い、病院の中に設置している宮崎市夜間急病センター内科・外科の機能も移転を予定しているため。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	なし	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	移転	
31	機能の評価の理由	宮崎市郡医師会病院は、西インターチェンジ周辺防災支援拠点整備事業に伴い、平成32年度に移転を予定している。そのため、宮崎市郡医師会病院の中に設置している宮崎市夜間急病センター内科・外科についても、その機能の移転に向けて関係機関と協議を進めていく。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	指定管理料に含まれる「施設に係るコスト」及び「事業運営に係るコスト」について、指定管理者との協議を図り、市負担額の削減に取り組む。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用(例・休日の駐車場の有料化)などにより、新たな収入を確保する。	

**施設カルテ**  
(1)施設基本情報シート

平成29年度

1.台帳番号	3770	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設		
2.施設名	宮崎市総合福祉保健センター	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	花山手東三丁目25-2	15.設置根拠法令	地域保健法第18条第1項		
6.バス停	福祉文化公園(50m)	16.設置条例	宮崎市保健センター条例		
7.開設年月日	平成6年5月21日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(社会福祉法人 宮崎市社会福祉協議会)	18. 外観			
9.指定管理期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日				
10.用途地域	第一種住居地域		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	疾病予防及び健康増進、障がい者、高齢者等の福祉の増進、市民の福祉活動推進等、福祉保健政策を総合的に推進していくための拠点施設である。施設の内容としては、1階が健康相談室、障がい者用プール、障がい者浴室、機能訓練室、障がい児通園室など、2階が江南地域総合保健係、保健指導室、高齢者用浴室、和室、調理実習室、視聴覚室、研修室などとなっている。				
13.主な利用者	妊婦、乳幼児・親、障がい者、高齢者、介助者、福祉団体等	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	18.80 m	
14.利用者駐車可能台数	80台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	14,960.01 m <sup>2</sup>			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
23. 利用情報	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	58,997	96.5	61,123	-
	開館日数	359	99.7	360	-
	利用率率	164	96.5	170	-
24. 建物情報	総延床面積	6,149.05 m <sup>2</sup>			
	取得価額計(開始時簿価計)	2233712千円 (一)			
	階数・構造(主たる建物)	地上3階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1994年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>			
	25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①(②+③)		3,727	81.9	4,550	-
使用料(減免後)②		17	81.0	21	-
その他③		3,710	81.9	4,529	-
≪参考≫ 使用料減免額④		1,930	102.2	1,888	-
指定管理者の収入計⑤		269,855	104.9	257,324	-
指定管理料⑥		93,931	96.9	96,958	-
利用料金収入		0	-	0	-
自主事業収入		69,418	111.0	62,541	-
その他収入		106,506	108.9	97,825	-
収入合計⑦	273,582	104.5	261,874	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	99	100.2	99	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	179,651	108.9	164,916	-	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	32,714	148.7	22,000	-	
26. 支出	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧(指定管理料除く)	249,404	265.5	93,926	-
	施設のコスト	167,965	1391.8	12,068	-
事業のコスト	25,449	123.2	20,658	-	
人に係るコスト	55,990	91.5	61,200	-	
指定管理者の支出計⑨	237,141	100.8	235,324	-	
施設のコスト	73,031	97.2	75,119	-	
自主事業以外のコスト	101,491	109.9	92,370	-	
自主事業のコスト	41,719	90.7	45,996	-	
人に係るコスト	20,900	95.7	21,839	-	
支出合計⑩	486,545	147.8	329,250	-	
28.工事請負費・修繕費	167,558	1480.1	11,321	-	
31. 市負担	市負担額⑪(⑧-①+⑥)	339,608	182.3	186,334	-
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	70	123.3	57	-
32.施設所管課	福祉総務課	33.施設主管課	福祉総務課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3770	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設				
2.施設名	宮崎市総合福祉保健センター	4.利用圏域別分類	広域・市域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満				A		
	品質評価の評価(偏差値)				52.4		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				50.7		
①品質評価	クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	22.000 年	53.2	25.800 年	
			劣化度点数(棟平均)	0.800 件	55.5	1.900 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	
			クレーム点数	4.000 点	44.7	4.500 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.400 件	53.5	0.900 件	
			評価値			52.4	
②供給評価		指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			日あたり利用者数		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量				
			評価値			#DIV/0!	
③財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			市負担割合	69.800 %	42.9	52.580 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	98.300 %	54.8	137.067 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	55.229 千円	54.5	103.969 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額				
			利用量当たりの市負担額				
			評価値			50.7	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)			

## (2)施設評価シート

施設評価(H29)		平成29年度
台帳番号	3770	利用用途別分類 医療保健福祉施設
施設名	宮崎市総合福祉保健センター	利用圏域別分類 広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	基礎評価;B(品質評価;平均点未満、財務評価;平均点以上) 本施設は、社会福祉法人 宮崎市社会福祉協議会を指定管理者として利用者の快適な施設利用と施設の維持管理に努めてもらっているが、高齢者浴室や娯楽の場となる和室、一般の使用に適さない障がい者用プール、障がい者浴室、機能訓練室など利用者が幅広い。そのため、利用者間のトラブルも年に数件報告されており、利用者のマナー向上を促す取組みを行っている。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】クレーム点数【原因】高齢者浴室や和室の利用者からのクレームなどが年に数件寄せられている。(主に利用者の施設利用のマナーが悪いので注意してほしい。という内容)
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】施設内には、保健センターや一般の使用に適さない障がい者用プール、障がい者浴室、機能訓練室など、市の負担となる部分も多く、また、使用者負担となる貸し館部分では、使用料が免除となる個人や団体等の利用が多いため。
5	定性的な要素の分析(総括)	健康診査などの保健センターとしての機能だけでなく、障がい者、高齢者などの福祉の増進及び市民の福祉活動推進など、福祉保健施策を総合的に進めていくための拠点施設であり、同じ利用用途の施設は近隣にはない。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	・宮崎市立図書館 ・宮崎市民文化ホール ・宮崎市大淀地域事務所 ・宮崎市立江南小学校
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	国道220号線中村交差点を2km程度西へ進んだ位置にあり、施設の前にバス停留所が設置されるなど、交通事情は良好である。
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費(概算)】26.2億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘はない。本施設は、障がい者、高齢者、父子家庭、母子家庭等の福祉の増進、市民の福祉活動の推進並びに地域保健の事業を行なう本市の福祉保健行政の中核を担う施設である。

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	3770	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名	宮崎市総合福祉保健センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「改善」とする。 建物は、ESCO事業による施設設備の改修を終え、計画どおりの省エネ効果が確保できるよう維持保全に努め、長寿命化に取り組む。 機能は、市負担額を削減するため、高齢者の入浴料負担など使用料見直しに取り組む。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	ESCO事業による施設設備の改修後、計画どおりの省エネ効果が確保できるよう維持保全に努め、福祉保健施策を総合的に推進する拠点施設として、本施設を継続して管理していく。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	ESCO事業を活用し、施設設備(空調・ボイラー・LED照明等)については改修を完了したものの、建物本体や外構など老朽化している部分があるため、引き続き計画的な予防保全の修繕を行いながら大規模修繕を抑えていく。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善	
19	機能の評価(案)の理由	財務は、平均点以上であるが、施設内には保健所機能としての江南地域ケア係をはじめ、障がい者用プール、障がい者用浴室、機能訓練室、障がい児通園施設、在宅障がい者デイサービス、障がい者総合サポートセンターなど、利用者にとっては必要不可欠な機能が設置されている。市の負担額を精査しながら、施設の使用料収入が増えるよう改善していく。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	高齢者浴室の使用料など、使用料について収入が増える施設の利活用と、施設の稼働日数や稼働時間など維持管理費を減らす運営を検討していく。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用(例・休日の駐車場の有料化)などにより、新たな収入を確保する。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	意見なし	

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	3770	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名	宮崎市総合福祉保健センター	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「改善」とする。 建物は、ESCO事業による施設設備の改修を終え、計画どおりの省エネ効果が確保できるよう維持保全に努め、長寿命化に取り組む。 機能は、市負担額を削減するため、高齢者の入浴料負担など使用料見直しに取り組む。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	ESCO事業による施設設備の改修後、計画どおりの省エネ効果が確保できるよう維持保全に努め、福祉保健施策を総合的に推進する拠点施設として、本施設を継続して管理していく。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	ESCO事業を活用し、施設設備(空調・ボイラー・LED照明等)については改修を完了したものの、建物本体や外構など老朽化している部分があるため、引き続き計画的な予防保全の修繕を行いながら大規模修繕を抑えていく。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善	
31	機能の評価の理由	財務は、平均点以上であるが、施設内には保健所機能としての江南地域ケア係をはじめ、障がい者用プール、障がい者用浴室、機能訓練室、障がい児通園施設、在宅障がい者デイサービス、障がい者総合サポートセンターなど、利用者にとっては必要不可欠な機能が設置されている。市の負担額を精査しながら、施設の使用料収入が増えるよう改善していく。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	高齢者浴室の使用料など、使用料について収入が増える施設の利活用と、施設の稼働日数や稼働時間など維持管理費を減らす運営を検討していく。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用(例・休日の駐車場の有料化)などにより、新たな収入を確保する。	

**施設カルテ**  
(1)施設基本情報シート

平成29年度

1.台帳番号	3900	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設		
2.施設名	宮崎市養護老人ホーム「清流園」	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	清武町今泉甲6894	15.設置根拠法令	老人福祉法第15条第3項		
6.バス停	松の木田(150m)	16.設置条例	宮崎市養護老人ホーム条例		
7.開設年月日	平成14年3月14日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(社会福祉法人 日向更生センター)	18. 外観			
9.指定管理期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日				
10.用途地域	その他		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	家庭環境や経済的な理由によって、他の高齢者施設に入所することが困難な65歳以上の高齢者を対象とし、自立した生活や社会的活動への参加に必要な指導および訓練などを支援するため、入所型の施設として設置した。(H29.4.1現在、宮崎市措置者47人、市外措置者3人) 施設の標高22m				
13.主な利用者	65歳以上の者(宮崎市民以外も入所している)	20.避難所の指定(標高)	— 0.00 m		
14.利用者駐車可能台数	5台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	8,875.21 m <sup>2</sup>			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
23. 利用情報	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	17,088	97.8	17,467	—
	開館日数	365	99.7	366	—
	利用率率	47	97.9	48	—
24. 建物情報	総延床面積	2,523.52 m <sup>2</sup>			
	取得価額計(開始時簿価計)	727172千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	2002年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>			
	25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		15,258	103.0	14,815	—
使用料(減免後)②		0	—	0	—
その他③		15,258	103.0	14,815	—
《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—
指定管理者の収入計⑤		155,263	102.9	150,958	—
指定管理料⑥		12,729	96.5	13,192	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	142,534	103.5	137,766	—	
収入合計⑦	170,521	102.9	165,773	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—				
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	157,792	103.4	152,581	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	7,299	95.7	7,623	—	
26. 支出	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	107,282	98.6	108,784	—
	施設のコスト	260	—	0	—
	事業のコスト	99,522	98.3	101,284	—
人に係るコスト	7,500	100.0	7,500	—	
指定管理者の支出計⑨	147,964	103.2	143,335	—	
施設のコスト	16,626	111.2	14,951	—	
自主事業以外のコスト	44,602	95.9	46,529	—	
自主事業のコスト	0	—	0	—	
人に係るコスト	86,736	106.0	81,855	—	
支出合計⑩	255,246	101.2	252,119	—	
28.工事請負費・修繕費	260	—	0	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	104,753	97.8	107,161	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	41	96.6	43	—
32.施設所管課	長寿支援課	33.施設主管課	長寿支援課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3900	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設				
2.施設名	宮崎市養護老人ホーム「清流園」	4.利用圏域別分類	広域・市域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		A				
	品質評価の評価(偏差値)		55.2				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		55.1				
①品質評価	劣化度数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	14.000 年	59.9	25.800 年	
			劣化度数(棟平均)	2.000 件	49.5	1.900 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	
			クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	56.3	0.900 件	
			評価値	55.2			
②供給評価		指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			日あたり利用者数		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量				
			評価値	#DIV/0!			
③財務評価		指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			市負担割合	41.040 %	54.7	52.580 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	97.500 %	54.9	137.067 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	41.511 千円	55.7	103.969 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額				
			利用量当たりの市負担額				
			評価値	55.1			
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)			

## (2)施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	3900	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名	宮崎市養護老人ホーム「清流園」	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	基礎評価の品質、財務共に平均点以上となっており、安定した施設サービスの提供を行っている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度点数(棟平均)【原因】外壁等にひび割れやさび、塗装剥がれがある。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分析(総括)	市内の養護老人ホーム6施設のうち残り5施設は社会福祉法人が設置運営し、宮崎市(一部他市町村)が措置を行っている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	清武児童クラブ、清武幼稚園、清武小学校、清武中学校、ふるさと農産物加工センター、清武総合福祉センター、清武総合支所、清武子育て支援センター、清武保健センター、清武児童文化センター、清武町文化会館、清武町民体育館、清武町教育研究センター	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市総合福祉保健センター、宮崎市総合発達支援センター、宮崎市保健所・中央保健センター、宮崎市夜間急病センター	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	明星園、カリタスの園松の寮、生目幸明荘、長寿園、望洋園計5施設	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし	
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	国道269号線から主要地方道高岡郡司分線、県道13号線を500m程度南進した位置にあり、施設から80mの位置にバス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】11.2億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘はない。本施設は旧清武町時代に世代間及び地域交流の場として整備した「ふれあいの里」の中核施設として、平成14年に移転改築されたものである。運営は平成5年度から社会福祉法人日向更生センターへ委託を開始し、平成18年度からは、同法人を指定管理者に指定している。(H29.4.1現在、宮崎市措置者47人、市外措置者3人)	

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	3900	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名	宮崎市養護老人ホーム「清流園」	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「改善」とする。当面は入所者の処遇向上を継続しながら、指定管理料の削減可能な項目がないか調査検討を行う。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	建築後15年程度しか経過しておらず、建物に大きな不具合も見受けられないため、現サービスの提供を前提として継続する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	日常的な点検をこまめに行い、早期の段階で不具合の修繕を行うことで、大規模な改修を回避できるよう施設保全に取り組む。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善	
19	機能の評価(案)の理由	養護老人ホームとして高齢者の増加に伴い存続が不可欠なうえ、清流園は清武町域の福祉ゾーン「ふれあいの里」の中核施設であるため、当面の間公設施設として維持する。ただし、市内養護老人ホーム6施設のうち唯一公設民営の施設であり、より効率的な運営が求められることから、指定管理料のうち制度上削減困難な人件費を除く管理料を中心に、再点検を行い削減の検討を行う。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	指定管理料のうち、民間施設給与等改善費相当分は公設であるため削減は難しく、ふれあいの里の清掃業務費用についても障がい者の就労支援の観点から削減は困難である。したがって、指定管理者の収支等の再点検を行ったうえで、その他の管理費相当分について削減の検討を行う。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。広告収入の新規開拓や公共空間の利活用(例・休日の駐車場の有料化)などにより、新たな収入を確保する。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	意見なし	

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	3900	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名	宮崎市養護老人ホーム「清流園」	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「改善」とする。当面は入所者の処遇向上を継続しながら、指定管理料の削減可能な項目がないか調査検討を行う。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	建築後15年程度しか経過しておらず、建物に大きな不具合も見受けられないため、現サービスの提供を前提として継続する。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	日常的な点検をこまめに行い、早期の段階で不具合の修繕を行うことで、大規模な改修を回避できるよう施設保全に取り組む。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善	
31	機能の評価の理由	養護老人ホームとして高齢者の増加に伴い存続が不可欠なうえ、清流園は清武町域の福祉ゾーン「ふれあいの里」の中核施設であるため、当面の間公設施設として維持する。ただし、市内養護老人ホーム6施設のうち唯一公設民営の施設であり、より効率的な運営が求められることから、指定管理料のうち制度上削減困難な人件費を除く管理料を中心に、再点検を行い削減の検討を行う。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	指定管理料のうち、民間施設給与等改善費相当分は公設であるため削減は難しく、ふれあいの里の清掃業務費用についても障がい者の就労支援の観点から削減は困難である。したがって、指定管理者の収支等の再点検を行ったうえで、その他の管理費相当分について削減の検討を行う。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。広告収入の新規開拓や公共空間の利活用(例・休日の駐車場の有料化)などにより、新たな収入を確保する。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3820			3.利用用途別分類	医療保健福祉施設						
2.施設名	宮崎市総合発達支援センター			4.利用圏域別分類	広域・市域						
5.所在地(町名・番地)	新別府町657-4			15.設置根拠法令	なし						
6.バス停	医師会病院前(270m)			16.設置条例	宮崎市総合発達支援センター条例						
7.開設年月日	平成15年4月1日			17.市の計画	施設のあり方を検討中						
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(社会福祉法人 宮崎市社会福祉事業団)			18. 外観							
9.指定管理期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日										
10.用途地域	その他										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	発達障がい児者と家族が、地域で安心して生活が送れるように支援を行う総合的な療育の拠点施設として設置した。現在は、診療、障がい児通所支援事業(児童発達支援センター)、障がい者日中活動系サービス事業(生活介護)、地域生活支援事業(相談支援)を行っており、地域の中核的療育支援施設となっている。歳入確保のため、広域負担金を取っているが、他に初診の待機期間の長期化等の課題がある。			19. 内部							
13.主な利用者	障がい児・者及びその家族				20.避難所の指定(標高)	— 3.80 m					
14.利用者駐車可能台数	52台				21.投票所の指定	無					
22. 土地情報	土地面積	8,850.92 m <sup>2</sup>			24. 建物情報	総延床面積	3,212.77 m <sup>2</sup>				
	現況地目	宅地		取得価額計(開始時簿価計)		869626千円 (—)					
	土地所有形態	所有		階数・構造(主たる建物)		地上2階・RC・鉄筋コンクリート					
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>		建築年(主たる建物)		2002年					
23. 利用情報	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	42,698	94.1	45,366	—	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>				
	開館日数	242	99.6	243	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
	利用率率	176	94.1	187	—	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>				
25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算		26. 支出	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	262,343	92.2	284,548	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	39,160	77.5	50,516	—
	使用料(減免後)②	249,638	92.1	271,127	—		施設のコスト	0	0.0	7,851	—
	その他③	12,705	94.7	13,421	—		事業のコスト	20,410	85.3	23,915	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	18,750	100.0	18,750	—
	指定管理者の収入計⑤	384,153	96.5	398,038	—		指定管理者の支出計⑨	406,197	103.8	391,154	—
	指定管理料⑥	377,217	102.4	368,290	—		施設のコスト	39,710	103.6	38,338	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	20,410	90.1	22,642	—
	自主事業収入	6,936	97.6	7,106	—		自主事業のコスト	25,536	114.8	22,239	—
その他収入	0	0.0	22,642	—	人に係るコスト	320,541	104.1	307,935	—		
収入合計⑦	646,496	94.7	682,586	—	支出合計⑩	445,357	100.8	441,670	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0		—		0	—		0		—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	269,279	85.7	314,296	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	154,034	114.7	134,258	—		
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	△ 22,044	△ 320.2	6,884	—	31. 市負担割合(%) (⑪÷⑩)	35	113.8	30	—		
32.施設所管課	子ども未来局親子保健課			33.施設主管課	子ども未来局親子保健課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3820	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設				
2.施設名	宮崎市総合発達支援センター	4.利用圏域別分類	広域・市域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		A				
	品質評価の評価(偏差値)		53.2				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		55.1				
①品質評価	バリアフリー未対応(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	13.400 年	60.4	25.800 年	
			劣化度点数(棟平均)	0.200 件	58.5	1.900 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	
			クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	2.800 件	36.8	0.900 件	
			評価値		53.2		
②供給評価		指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			日あたり利用者数		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量				
			評価値		#DIV/0!		
③財務評価		指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			市負担割合	34.590 %	57.4	52.580 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	114.700 %	52.8	137.067 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	47.944 千円	55.1	103.969 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額			千円	
			利用量当たりの市負担額			千円	
			評価値		55.1		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)			

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	3820	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名	宮崎市総合発達支援センター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	建物については、築年数が約15年となり、施設長寿命化のためにも徐々にメンテナンスが必要な時期である。運営については、不足費用について、22市町村と協定を結び、利用実績に応じた金額を負担してもらうなど、適正な歳入確保に努めている。なお、修繕費、備品購入費、施設機能拡充に伴う負担等も負担金算出の対象とできないか、引き続き検討し、広域負担金会議にて議題としたい。※財政面の支援は、毎年県へ要望している。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応 【原因】他施設のバリアフリー化が進んだこと、また、本施設の建物のうち、倉庫棟や地域生活支援相談棟など、障がい児・者が利用するスペース以外はほとんどバリアフリー化されていないことが原因としてあげられる。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分析(総括)	診療所、児童発達支援センター、生活介護事業所等、複数の機能を有する施設であり、同様の施設は他にはほとんどなく、市域のみならず市外からの利用者もいる。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	檜北小学校(校舎)、檜北小学校(給食室)、児童クラブ(檜北小学校)、宮崎市小児診療所(事務所)、東部事務所、阿波岐原森林公園(一ツ葉)、中央卸売市場	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市佐土原保健センター、宮崎市田野総合福祉館、宮崎市総合福祉保健センター、宮崎市清武総合福祉センター、宮崎市佐土原地域福祉センター、宮崎市養護老人ホーム「清流園」、宮崎市内農村研修センター(旧高岡配食サービスセンター)、宮崎市高岡デイサービスセンター、高岡老人福祉館「百寿荘」、宮崎市小戸母子生活支援施設、宮崎市保健所・中央保健センター含む15施設	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県立こども療育センター	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし	
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	300m西に主要地方道宮崎 島之内線 山崎街道、東には主要地方道宮崎インター一ツ葉有料道路が走っている。また、隣接する市郡医師会病院前にバス停留所が設置されており、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】13.3億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	県内の他の自治体には同じ用途・規模の施設はなく、市外からの利用者も多い。(平成28年度診療部のべ利用者数:25,470人 うち市外からの利用者:2,593人 市外の割合10.2%)市外からの利用については、利用者の居住する自治体と協定を結び、広域負担金をお支払いいただいている。常勤の医師を1名増員し、2名となったため、初診の待機期間が約半年から約3ヶ月と短縮された。	

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	3820	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名	宮崎市総合発達支援センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。 「総量最適化」の取り組みとしては、今後も建物の継続的な使用を行うため、定期的な保守点検および計画的な保全作業を、指定管理者とも協議の上行っていく。「質の向上」の取り組みとしては、現サービスが継続して提供できるよう指定管理者とも連携・協議の上取り組んでいく。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	指定管理者の下、業者等による定期的なメンテナンスにより、建物の不具合や劣化等の早期発見に努めており、建物の継続的な使用が可能な状態である。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するために、建物診断等の定期点検により、建物の不具合や劣化等を早期発見し、状態が深刻化する前にこまめに修繕を行うよう努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	地域の中核的な療育を行う施設であり、類似の施設は他にないことから、診療所、児童発達支援センター、生活介護事業所としての機能を継続する。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	(歳入)常勤医師2名体制となり、初再診件数増による診療報酬増が見込まれる。また、生活介護事業における配置加算(常勤看護職員等配置)を適用することで給付費収入増が見込まれる。さらに、広域負担金も、施設修繕費・備品購入費等を負担金算出の対象とできないか、引き続き見直しを検討する。(歳出)行事等の見直しを行い、職員の時間外手当の削減を図る。また、派遣する研修内容の精査を行い、旅費・交通費等の削減を図る。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用(例・休日の駐車場の有料化)などにより、新たな収入を確保する。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	3820	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名	宮崎市総合発達支援センター	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量最適化」の取り組みとしては、今後も建物の継続的な使用を行うため、定期的な保守点検および計画的な保全作業を、指定管理者とも協議の上行っていく。「質の向上」の取り組みとしては、現サービスが継続して提供できるよう指定管理者とも連携・協議の上取り組んでいく。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	指定管理者の下、業者等による定期的なメンテナンスにより、建物の不具合や劣化等の早期発見に努めており、建物の継続的な使用が可能な状態である。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するために、建物診断等の定期点検により、建物の不具合や劣化等を早期発見し、状態が深刻化する前にこまめに修繕を行うよう努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	地域の中核的な療育を行う施設であり、類似の施設は他にないことから、診療所、児童発達支援センター、生活介護事業所としての機能を継続する。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	(歳入)常勤医師2名体制となり、初再診件数増による診療報酬増が見込まれる。また、生活介護事業における配置加算(常勤看護職員等配置)を適用することで給付費収入増が見込まれる。さらに、広域負担金も、施設修繕費・備品購入費等を負担金算出の対象とできないか、引き続き見直しを検討する。(歳出)行事等の見直しを行い、職員の時間外手当の削減を図る。また、派遣する研修内容の精査を行い、旅費・交通費等の削減を図る。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用(例・休日の駐車場の有料化)などにより、新たな収入を確保する。	

**施設カルテ**  
(1)施設基本情報シート

平成29年度

1.台帳番号	4310	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設		
2.施設名	宮崎市保健所・中央保健センター	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	宮崎駅東一丁目6-2	15.設置根拠法令	地域保健法第5条第1項		
6.バス停	宮崎駅東口(200m)	16.設置条例	宮崎市保健所条例第1条		
7.開設年月日	平成11年12月1日	17.市の計画	運営開始は定まっていないが改築計画を検討中		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	商業地域		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	中核市は、地域保健法により保健所の設置が義務付けられているため、宮崎市が中核市に移行した翌年である平成11年10月、地域に身近な保健や医療のサービスを提供する拠点施設として設置した。				
13.主な利用者		市民のうち、各種申請(届出)の申請(届出)者、各健診の受診者		20.避難所の指定(標高)	— 6.40 m
14.利用者駐車可能台数		128台		21.投票所の指定	無
22. 土地情報	土地面積	7,774.74 m <sup>2</sup>			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
23. 利用情報	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	—	—	—	—
	開館日数	—	—	—	—
	利用率	—	—	—	—
24. 建物情報	総延床面積	8,841.25 m <sup>2</sup>			
	取得価額計(開始時簿価計)	2522458千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上6階 地下1階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1999年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>			
	25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		49,733	99.9	49,767	—
使用料(減免後)②		0	—	0	—
その他③		49,733	99.9	49,767	—
《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	49,733	99.9	49,767	—	
26. 支出	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,161,377	103.2	1,125,391	—
	施設のコスト	133,268	170.0	78,371	—
	事業のコスト	136,209	86.7	157,120	—
	人に係るコスト	891,900	100.2	889,900	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	1,161,377	103.2	1,125,391	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		
28.工事請負費・修繕費	79,548	466.5	17,052	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	49,733	99.9	49,767	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0		0		
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	1,111,644	103.3	1,075,624	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	96	100.1	96	—
32.施設所管課	保健医療課		33.施設主管課	保健医療課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4310	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設				
2.施設名	宮崎市保健所・中央保健センター	4.利用圏域別分類	広域・市域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満				C		
	品質評価の評価(偏差値)				54.7		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				45.1		
①品質評価	劣化度数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	17.000 年	57.4	25.800 年	
			劣化度数(棟平均)	2.000 件	49.5	1.900 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	
			クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	56.3	0.900 件	
			評価値	54.7			
②供給評価		指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			日あたり利用者数		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量				
			評価値	#DIV/0!			
③財務評価	建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			市負担割合	95.720 %	32.3	52.580 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	97.500 %	54.9	137.067 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	125.734 千円	48.0	103.969 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額				
			利用量当たりの市負担額				
			評価値	45.1			
品質評価の分布図							
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)							

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)		平成29年度
台帳番号	4310	利用用途別分類 医療保健福祉施設
施設名	宮崎市保健所・中央保健センター	利用圏域別分類 広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	宮崎市保健所としての収入が少なく、支出が多いことから、市負担割合が高くなり財務評価の評価値が低くなっている。以上のことから、C評価の判定となっている。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度数 【原因】宮崎市保健所では築年数が17年を経過しており、外壁や内壁のひび割れや雨漏り箇所が複数存在している。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合 宮崎市保健所としての主な収入は宮崎市社会福祉事業団・宮崎県食品衛生協会の施設使用料ほか証明書等の発行手数料に限られているため、市負担割合が高くなっている。
5	定性的な要素の分析(総括)	近隣に同様の利用用途の施設は無く、保健・医療サービスを地域に提供する拠点施設としての役割を担っている。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市科学技術館、宮崎駅南自転車駐車場、宮崎市総合体育館、宮崎市中央公民館、宮崎市中央公園、東部土地区画整理事業 仮設住宅、老松団地、宮崎市栄町児童館、栄町街区公園、後田川緑道、瀬頭自転車歩行者道公衆便所、宮崎駅北自転車駐車場、江平自転車歩行者道公衆便所(下原町)、宮崎市働く婦人の家、下原町自転車保管所、下原街区公園、宮崎市教育情報研修センターのほか13施設。
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市総合福祉保健センター、宮崎市総合発達支援センター、宮崎市養護老人ホーム「清流園」、宮崎市高岡デイサービスセンター、宮崎市小戸母子生活支援施設、宮崎市夜間急病センター
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県中央保健所
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	JR宮崎駅から徒歩2分に位置し、公共交通機関の利便性は高い。
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費(概算)】33.6億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	なし

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)		平成29年度
台帳番号	4310	利用用途別分類 医療保健福祉施設
施設名	宮崎市保健所・中央保健センター	利用圏域別分類 広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。 建物については市民サービスの充実を図るため外壁等の改修に着手しているが、将来の修繕更新費用を削減するために、施設長寿命化計画を策定し計画的な修繕にあたる。機能については現状のまま保健所内スペースの有効活用に努める。
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続
16	建物の評価(案)の理由	品質評価の点数は平均点以上であるが、建物は老朽化しており多くの箇所を外壁のひび割れや雨漏りが見受けられるため、平成28・29年度に外壁改修工事・防水工事を実施した。また市民サービスの向上を図るため、西側身障者用駐車場の舗装工事を実施した。
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	修繕更新費用を削減するために、施設長寿命化計画を策定し、修繕必要箇所の劣化が激しくなる前に効果的に修繕を行う。
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続
19	機能の評価(案)の理由	同様の機能を有する施設は他に無いため、現状の機能について継続する。また保健所内の空きスペースの他部局における執務室利用や、外郭団体への有償での貸付を継続して行い市民サービスの充実に努める。
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	外郭団体への保健所施設の有償貸付を継続し、歳入にあてるとともに、節電・節水を行うことで光熱水費にかかる歳出を削減する。
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用(例・休日の駐車場の有料化)などにより、新たな収入を確保する。
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし
24	アンケート(施設利用者)	対象外

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)		平成29年度
台帳番号	4310	利用用途別分類 医療保健福祉施設
施設名	宮崎市保健所・中央保健センター	利用圏域別分類 広域・市域
26 総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 建物については市民サービスの充実を図るため外壁等の改修に着手しているが、将来の修繕更新費用を削減するために、施設長寿命化計画を策定し計画的な修繕にあたる。機能については現状のまま保健所内スペースの有効活用に努める。	
27 建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28 建物の評価の理由	品質評価の点数は平均点以上であるが、建物は老朽化しており多くの箇所を外壁のひび割れや雨漏りが見受けられるため、平成28・29年度に外壁改修工事・防水工事を実施した。また市民サービスの向上を図るため、西側身障者用駐車場の舗装工事を実施した。	
29 将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	修繕更新費用を削減するために、施設長寿命化計画を策定し、修繕必要箇所の劣化が激しくなる前に効果的に修繕を行う。	
30 機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31 機能の評価の理由	同様の機能を有する施設は他に無いため、現状の機能について継続する。また保健所内の空きスペースの他部局における執務室利用や、外郭団体への有償での貸付を継続して行い市民サービスの充実に努める。	
32 将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	外郭団体への保健所施設の有償貸付を継続し、歳入にあてるとともに、節電・節水を行うことで光熱水費にかかる歳出を削減する。	
33 経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設が十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用(例・休日の駐車場の有料化)などにより、新たな収入を確保する。	

施設カルテ

平成29年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	90750	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設							
2.施設名	宮崎市夜間急病センター小児科	4.利用圏域別分類	広域・市域							
5.所在地(町名・番地)	北高松町5番30号	15.設置根拠法令								
6.バス停		16.設置条例	宮崎市夜間急病センター条例							
7.開設年月日	平成26年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する							
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(公益社団法人 宮崎市郡医師会)	18. 外観								
9.指定管理期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日									
10.用途地域	第二種住居地域									
11.財産区分	公共用									
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	夜間の救急患者の医療を確保するため、宮崎市郡医師会を指定管理者に定め、県立宮崎病院附属棟1Fを借りて宮崎市夜間急病センター小児科を開設している。						19. 内部			
13.主な利用者	市民(市民以外も利用可能)									
14.利用者駐車可能台数	297台									
20.避難所の指定(標高)	—	0.00 m								
21.投票所の指定	無									
22. 土地情報	土地面積	0.00 m <sup>2</sup>		24. 建物情報	総延床面積	1,849.66 m <sup>2</sup>				
	現況地目				取得価額計(開始時簿価計)	— (—)				
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート造				
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			建築年(主たる建物)	2014年				
23. 利用情報	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算		法定点検(主たる建物)	未対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	国有物件			
	利用者数	9,918	92.3	10,750	—	借受面積	352.90 m <sup>2</sup>			
	開館日数	365	99.7	366	—	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	利用率率	27	93.1	29	—	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>			
25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算		(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	121,209	84.6	143,316	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	14,009	100.5	13,935	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—	施設のコスト	12,890	100.6	12,819	—
	その他③	121,209	84.6	143,316	—	事業のコスト	369	100.8	366	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	139,653	100.0	139,620	—	指定管理者の支出計⑨	134,979	101.5	133,038	—
	指定管理料⑥	139,653	100.0	139,620	—	施設のコスト	2,186	218.2	1,002	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	15,297	85.0	17,995	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	117,496	103.0	114,041	—	
収入合計⑦	260,862	92.2	282,936	—	支出合計⑩	148,988	101.4	146,973	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	9	—	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	121,209	84.6	143,316	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	32,453	317.0	10,239	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	4,674	71.0	6,582	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	22	312.7	7	—	
32.施設所管課	保健医療課		33.施設主管課	保健医療課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	90750	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設			
2.施設名	宮崎市夜間急病センター小児科	4.利用圏域別分類	広域・市域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		C			
	品質評価の評価(偏差値)		58.2			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		49.4			
①品質評価	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	2.000 年	70.0	25.800 年	
		劣化度点数(棟平均)	1.000 件	54.5	1.900 件	
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	
		クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点	
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	56.3	0.900 件	
		評価値	58.2			
②供給評価	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
		日あたり利用者数		人		人
		建物1㎡当たりの利用量率		人		人
		建物1㎡当たりの利用量率		台		台
		土地1㎡当たりの利用量率		人		人
		市負担額千円当たりの利用量				
		評価値	#DIV/0!			
③財務評価	指標の結果	市負担額(ソフト)前年比の評価がきわめて低い。	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
		市負担割合	21.780 %	62.6	52.580 %	
		市負担額(ソフト)前年度比	317.200 %	27.7	137.067 %	
		建物1㎡当たりの市負担額	17.545 千円	57.9	103.969 千円	
		土地1㎡当たりの市負担額				
		利用量当たりの市負担額				
		評価値	49.4			
品質評価の分布図						
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)						

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)		平成29年度
台帳番号	90750	利用用途別分類 医療保健福祉施設
施設名	宮崎市夜間急病センター小児科	利用圏域別分類 広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	基礎評価;C(品質評価;平均点以上、財務評価;平均点未満) 当該事業は、宮崎市郡医師会を指定管理者として、県が有する県立宮崎病院の附属棟1Fを借りて行っているものであり、宮崎市郡医師会の管理のもと施設の品質は保たれている。しかし、患者数減により診療報酬などの収入が減少した一方で、指定管理料などの支出が増加していることから財務評価は平均点未満となっている。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】「市負担額(ソフト)前年比」 【原因】工事請負費・修繕費及び施設・設備管理委託料の支出が前年度に比べ大幅に増えたため。
5	定性的な要素の分析(総括)	近隣の市町には夜間を通して初期救急患者を受け入れる施設はない。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	みやざきアートセンター、宮崎県立宮崎病院、小戸小学校、小戸地域事務所、中央東地域事務所ほか
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市総合福祉保健センター、宮崎市総合発達支援センター、宮崎市養護老人ホーム「清流園」、宮崎市高岡デイサービスセンター、宮崎市小戸母子生活支援施設、宮崎市保健所・中央保健センター、宮崎市夜間急病センター内科・外科ほか
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県保健所、県立宮崎病院、宮崎大学附属病院ほか
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	県立宮崎病院の附属棟1Fに位置し、幹線道路に面しているためバス路線も確保されているなど、交通事情は良好である。
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	民間施設の借り上げのため非該当
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	本施設は、夜間における初期救急患者の医療の確保を目的として設置されているものであり、近隣の市町には同じ規模の施設はない。また、運営経費については、広域市町(国富町・綾町・西都市・高鍋町・新富町・川南町)で負担しており、近隣市町にとっても重要な医療施設である。今後、広域市町以外の市町村についても、利用状況に応じた負担金徴収について研究していく。

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	90750	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名	宮崎市夜間急病センター小児科	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)及び機能の評価(案)ともに「継続」とする。 将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に努めるとともに、宮崎市夜間急病センター小児科としての機能を維持していくため、支出削減にも取り組む。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	夜間急病センター小児科を実施している建物については、県が所有しており、特段の劣化等はない。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	当施設の修繕更新費用については指定管理料にも含まれるため、指定管理者とともに定期的に施設(実施スペース)の点検を実施し、計画的な保全に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	県の「医療計画」に基づき、休日等に発生した軽症救急患者の医療を確保を目的とした宮崎市夜間急病センター小児科を継続していくことで、安心して暮らせる医療体制を確保していく。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	指定管理料に含まれる「施設に係るコスト」及び「事業運営に係るコスト」について、指定管理者との協議を図り、市負担額の削減に取り組む。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用(例・休日の駐車場の有料化)などにより、新たな収入を確保する。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	90750	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名	宮崎市夜間急病センター小児科	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価(総括)	建物の評価及び機能の評価ともに「継続」とする。 将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に努めるとともに、宮崎市夜間急病センター小児科としての機能を維持していくため、支出削減にも取り組む。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	夜間急病センター小児科を実施している建物については、県が所有しており、特段の劣化等はない。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	当施設の修繕更新費用については指定管理料にも含まれるため、指定管理者とともに定期的に施設(実施スペース)の点検を実施し、計画的な保全に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	県の「医療計画」に基づき、休日等に発生した軽症救急患者の医療を確保を目的とした宮崎市夜間急病センター小児科を継続していくことで、安心して暮らせる医療体制を確保していく。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	指定管理料に含まれる「施設に係るコスト」及び「事業運営に係るコスト」について、指定管理者との協議を図り、市負担額の削減に取り組む。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用(例・休日の駐車場の有料化)などにより、新たな収入を確保する。	